

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

[1]

成果測定指標	単位	R4年度目標値	R4年度実績値	目標値との差
市町村職員技術研修の受講者数	人	365	304	△ 61

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	受講料（2千円/講座）徴収開始に伴う受講控え			令和4年度から、研修受講料の徴収を開始したが、3年度に受講者があった自治体のうち、4年度受講者がいなかった自治体（門真市、摂津市、豊能町、松原市、太子町、千早赤阪村）にその理由をヒアリングした結果、受講料の予算確保が困難なためとの回答があった。						研修の重要性や他県では一般的となっている有料化について、市町村の研修担当者に丁寧に説明を行い、理解を求める。 また、市町村職員に当センターのニュースレターやDMで研修の内容を分かりやすくPRし、受講意欲の向上を図る。 【参考】近隣県の市町村職員研修受講料（1講座あたり） 三重県7千円、滋賀県8千円、兵庫県3千円	
	関連項目名	受講した自治体数	単位	団体	R4当初想定値	32	R4実績値	26	差		
②											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差		
③											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差		

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

[2]

成果測定指標	単位	R4年度目標値	R4年度実績値	目標値との差
北千里再開発への参画	—	準備組合事務局業務を担い基本計画を作成	準備組合事務局業務を担い基本計画案（A街区）を作成	—

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）						要因分析を踏まえた今後の対応	
①	基本計画作成にあたっての前提条件の変化			国庫補助制度の変更や急激な物価・建設費高騰など、基本計画作成にあたっての前提条件が大きく変わり、建物ボリュームの検討を含めた事業採算性の再検証を行う必要性が生じたため、基本計画作成には至らなかった。						状況の変化を踏まえ、B街区について複数案を作成し、事業採算性を確認しながら全体の基本計画をまとめる。	
	関連項目名	—	単位	—	R4当初想定値	—	R4実績値	—	差		
②											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差		
③											
	関連項目名		単位		R4当初想定値		R4実績値		差		